

①歳出適正化目標額の見える化

【質問】経常収支比率の削減目標額を、計画書に書く？

【答弁】現時点では具体的な目標額の明示は考えていない。ただし取組の財政効果額の明示については手法等を検討する。

浜松市の事例：前期5年間・総額24.6億円、後期5年・総額107.4億円の財政効果額を計画に明記。「いくら適正化するか」を市民・議会に公約する形で改革を推進。

相模原市の事例：816億円の歳出超過資産を公表後、行財政改革プランを策定。当初計画を3年前倒しで終了し、経常収支率96.0%まで改善。

②毎年の計画の見直しの手法

【質問】計画は毎年見直すって、誰がどうやって？

【答弁】総合政策部が中心。前年度決算をベースに財政の推移や歳入・歳出の動向を時点修正し、年度末に改定。

宇都宮市：5年間の財政収支見通しを毎年ローリング更新。常に実態と乖離しない生きた計画として運用。

草加市においても毎年、計画を見直すことが決まっています。しかしながら、数値の目標管理が不明瞭なままで、本当に目標とする結果を導くことができるのか、大きな懸念を抱かざるをえません。



③将来予算への反映・直結

【質問】計画があっても、来年度の予算に反映されなければ意味がない。どうやって直結させる？

【答弁】各部局のマネジメント強化・歳入確保・歳出適正化に努める。

④財産負担軽減要因の整理・共有

【質問】将来、財政が楽になる要素はないの？

【答弁】大型事業（新田駅東口駅前開発、消防庁舎建設）の終了や地方債償還の進展により、将来的に財政負担が軽減される要素が存在する。反面、予定している事業（そうか公園リニューアル・栄中学校リニューアル等）もあり国費獲得や経費の適正化が不可欠。

今後10年間で財政負担の軽減が見込まれる事業や公債費（借金の返済）を整理し、そこから生み出される財源の活用方針を市民・議会と共有することが重要です。そのうえで、今後増加が見込まれる社会保障関連費用（扶助費）の動向や、上記の答弁にある大型事業の推進の規模感を把握していく必要があります。



自治体	経常収支比率	計画名	予算への直結
草加市	100.7% (県内ワースト)	中期財政計画	現時点で具体的記載なし
大和市	101.5%	財政健全化ビジョン →プラン	R8予算で10億円縮減明示
相模原市	99.8%→96.0%	行財政構造改革プラン	年度別効果額を明示・達成

中期財政計画の策定は大きな前進です。しかし次に求められるのは、その計画を「意志ある行動計画」へと具体化する一歩です。

一般質問の全文はホームページをご覧ください

市民の皆様のご意見・ご要望をお寄せください

草加市議会議員 日本維新の会
川崎ひさのり事務所



お問い合わせ
フォーム

〒340-0002 埼玉県草加市青柳 2-21-6
電話：090-4967-0460 Email：ishin.soka@gmail.com

川崎ひさのり YouTube チャンネル



メインチャンネル
暮らしと学びの架け橋
知識・スキル・活動報告等発信



サブチャンネル
趣味じかん
弾いてみた・歌ってみた等発信

